

令和4年度

東京都後期高齢者医療広域連合  
各 会 計 予 算

一 般 会 計  
後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合



目 次

【予算書】

令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	3
第2表 債務負担行為	5
令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	59
第1表 歳入歳出予算	61
第2表 債務負担行為	64

【予算説明書】

東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	9
2 歳入	
第1款 分担金及び負担金	12
第2款 財産収入	14
第3款 繰越金	16
第4款 諸収入	18
第5款 繰入金	20
第6款 寄附金	22
3 歳出	
第1款 議会費	24
第2款 総務費	26
第3款 民生費	32
第4款 公債費	34
第5款 諸支出金	36
第6款 予備費	38

II 給与費明細書	40
-----------	----

III 債務負担行為に関する調書	55
------------------	----

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 . . . . . 67

2 歳入

第1款 区市町村支出金 . . . . . 70

第2款 国庫支出金 . . . . . 72

第3款 都支出金 . . . . . 74

第4款 支払基金交付金 . . . . . 76

第5款 特別高額医療費  
共同事業交付金 . . . . . 78

第6款 財産収入 . . . . . 80

第7款 繰入金 . . . . . 82

第8款 繰越金 . . . . . 84

第9款 諸収入 . . . . . 86

3 歳出

第1款 総務費 . . . . . 88

第2款 保険給付費 . . . . . 92

第3款 特別高額医療費  
共同事業拠出金 . . . . . 94

第4款 保健事業費 . . . . . 96

第5款 基金積立金 . . . . . 98

第6款 公債費 . . . . . 100

第7款 諸支出金 . . . . . 102

第8款 予備費 . . . . . 104

II 給与費明細書 . . . . . 106

III 債務負担行為に関する調書 . . . . . 121

# 一 般 会 計



## 議案第2号

### 令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算

令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,267,583千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和4年1月28日

東京都後期高齢者医療広域連合長 山崎孝明





第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,209,270 千円
	1 負担金	4,209,270
2 財産収入		83
	1 財産運用収入	83
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		670
	1 預金利子	3
	2 雑収入	667
5 繰入金		2,047,559
	1 基金繰入金	2,047,559
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
歳入合計		6,267,583

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		4,891 千円
	1 議 会 費	4,891
2 総 務 費		635,833
	1 総 務 管 理 費	634,717
	2 選 挙 費	126
	3 監 査 委 員 費	990
3 民 生 費		5,616,767
	1 社 会 福 祉 費	5,616,767
4 公 債 費		9
	1 公 債 費	9
5 諸 支 出 金		83
	1 基 金 費	83
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		6,267,583

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
行政運営システム機器更改構築	令和4年度～令和5年度	40,656
財務会計システム構築	令和4年度～令和5年度	25,731
計		66,387



# 予 算 説 明 書



# I 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,209,270	4,311,128	△101,858	67.1
2 財産収入	83	48	35	0.0
3 繰越金	10,000	10,000	0	0.2
4 諸収入	670	6	664	0.0
5 繰入金	2,047,559	814,580	1,232,979	32.7
6 寄附金	1	1	0	0.0
歳入合計	6,267,583	5,135,763	1,131,820	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 議 会 費	4,891	4,857	34
2 総 務 費	635,833	545,539	90,294
3 民 生 費	5,616,767	4,575,311	1,041,456
4 公 債 費	9	8	1
5 諸 支 出 金	83	48	35
6 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	6,267,583	5,135,763	1,131,820

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。







(単位：千円)

説	明
区市町村事務費負担金	4,209,270

第1款 分担金及び負担金



(単位：千円)

説	明
財政調整基金運用収入	83

第2款 財産収入

第3款 繰越金 (予算額 10,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	繰越金	10,000	10,000	0		
	1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000
計		10,000	10,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	10,000

第3款 繰越金

第4款 諸 収 入 (予算額 670 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	預 金 利 子	3	3	0		
	1 預 金 利 子	3	3	0	1 預 金 利 子	3
2	雑 入	667	3	664		
	1 雑 入	667	3	664	1 雑 入	667
計		670	6	664		



(単位：千円)

説	明
預金利子	3
雑入	2
雇用保険料本人負担分	1
パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分	664

第4款 諸 収 入



(単位：千円)

説	明
財政調整基金繰入金	2,047,559

第5款 繰入金

第6款 寄 附 金 (予算額 1 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	寄 附 金	1	1	0		
	1 一 般 寄 附 金	1	1	0	1 一 般 寄 附 金	1
	計	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
一般寄附金	1

第6款 寄 附 金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,277	1 議会事務 4,891
8 旅費	1,584	1 報酬 1,277
10 需用費	523	8 旅費 1,584
11 役務費	30	10 需用費 523
12 委託料	864	11 役務費 30
13 使用料及び賃借料	613	12 委託料 864
		13 使用料及び賃借料 613

第1款 議会費

第2款 総務費 (予算額 635,833 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 管 理 費	634,717	544,344	90,373				665	634,052
	1 一 般 管 理 費	318,998	294,715	24,283				665	318,333
									80,523
									184,649
									2,450
								1	43,864
								664	6,847



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	4,580	1 総務事務	80,523
2 給 料	90,660	1 報酬	56
3 職員手当等	91,573	8 旅費	1,918
4 共 済 費	41,924	9 交際費	450
5 災害補償費	1	10 需用費	6,084
7 報 償 費	180	11 役務費	1,855
8 旅 費	2,518	12 委託料	28,849
9 交 際 費	450	13 使用料及び賃借料	4,429
10 需 用 費	6,177	14 工事請負費	220
11 役 務 費	1,875	17 備品購入費	404
12 委 託 料	35,193	18 負担金補助及び交付金	36,257
13 使用料及び 賃 借 料	4,429	21 補償補填及び賠償金	1
14 工事請負費	220	2 人事給与事務	184,649
17 備品購入費	481	2 給料	90,660
18 負担金補助 及び交付金	38,736	3 職員手当等	90,732
21 補償補填及び 賠 償 金	1	10 需用費	5
		12 委託料	846
		17 備品購入費	77
		18 負担金補助及び交付金	2,329
		3 職員研修事業	2,450
		7 報償費	180
		12 委託料	2,130
		18 負担金補助及び交付金	140
		4 福利厚生事務	43,865
		4 共済費	40,378
		5 災害補償費	1
		10 需用費	88
		11 役務費	20
		12 委託料	3,368
		18 負担金補助及び交付金	10
		5 パートタイム会計年度任用職員事務	7,511
		1 報酬	4,524
		3 職員手当等	841
		4 共済費	1,546
		8 旅費	600

第2款 総 務 費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	2 企 画 財 政 費	2,074	2,814	△740					2,074
									2,003
									71
	3 会 計 管 理 費	93,238	82,093	11,145					93,238
									93,238
	4 情 報 政 策 費	220,407	164,722	55,685					220,407
									100,271
									9,086
									61,171
									5,036
									41,149

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	359	2 財政運営事務	2,003
		10 需用費	353
11 役務費	3	12 委託料	1,650
12 委託料	1,650	3 協議会等運営事務	71
13 使用料及び賃借料	12	10 需用費	6
		11 役務費	3
18 負担金補助及び交付金	50	13 使用料及び賃借料	12
		18 負担金補助及び交付金	50
10 需用費	135	1 会計事務	93,238
		10 需用費	135
11 役務費	92,823	11 役務費	92,823
		12 委託料	240
12 委託料	240	18 負担金補助及び交付金	40
18 負担金補助及び交付金	40		
1 報酬	456	1 広報紙発行事務	100,271
		12 委託料	100,271
8 旅費	120		
10 需用費	652	2 ホームページ発信事務	9,086
		12 委託料	9,086
11 役務費	3,397		
12 委託料	196,782	3 コールセンター事務	61,171
		12 委託料	61,171
13 使用料及び賃借料	19,000		
		4 情報公開・個人情報保護事務	5,036
		1 報酬	456
		8 旅費	120
		12 委託料	4,460
		5 行政運営システム稼働事務	41,149
		10 需用費	652
		11 役務費	2,693
		12 委託料	18,804
		13 使用料及び賃借料	19,000

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	(4 情 報 政 策 費)								3,694
2	選 挙 費	126	126	0					126
	1 選 挙 費	126	126	0					126
									126
3	監 査 委 員 費	990	1,069	△79					990
	1 監 査 費	990	1,069	△79					990
									990
計		635,833	545,539	90,294				665	635,168





(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	5,616,767	1 後期高齢者医療制度事務 27 繰出金
		<u>5,616,767</u> 5,616,767

第3款 民生費











第6款 予備費 (予算額 10,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	計	10,000	10,000	0					10,000



## Ⅱ 給与費明細書

### 1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	1	0	9,245	4,623	1,849
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,246	0	0	0
	計	44	2,523	9,245	4,623	1,849
前年度	長 等	1	0	9,245	4,623	1,849
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,350	0	0	0
	計	44	2,627	9,245	4,623	1,849
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	△ 104	0	0	0
	計	0	△ 104	0	0	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
5,414	21,131	2,849	23,980	
0	1,277	0	1,277	
0	1,246	0	1,246	
5,414	23,654	2,849	26,503	
3,488	19,205	2,820	22,025	
0	1,277	0	1,277	
0	1,350	0	1,350	
3,488	21,832	2,820	24,652	
1,926	1,926	29	1,955	
0	0	0	0	
0	△ 104	0	△ 104	
1,926	1,822	29	1,851	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(-) 20	0	81,415	78,846	160,261
前 年 度	(-) 20	0	78,901	78,781	157,682
比 較	(-) 0	0	2,514	65	2,579

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,436	3,747	17,520	7,532	3,611
	前年度	2,508	3,747	17,031	7,394	3,611
	比 較	△ 72	0	489	138	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,514,000	給与改定に伴う減少分	0
		昇給に伴う増加分	1,192,800
		その他	1,321,200
職 員 手 当 等	65	期末勤勉手当の支給月数引下げに伴う減少分	△754
		その他	819



(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
37,530	197,791	
35,992	193,674	
1,538	4,117	

(単位:千円)

住 居 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 当	児 童 当	合 計
1,046	0	41,274	0	1,680	78,846
1,270	0	41,420	0	1,800	78,781
△ 224	0	△ 146	0	△ 120	65

(単位:千円)

説 明	備 考
昇給に伴う増加分(平均昇給率1.78%)	
実績に基づく精査による増	
期末勤勉手当4.6月⇒4.45月	
実績に基づく精査による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
令和 3 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
令和 2 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額=(給料+職員手当等)/職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手  
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和4年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100 円
大 学 卒	183,700 円

一 般 行 政 職	
	312,810 円
	442,194 円
39 歳	6 月
	318,105 円
	457,865 円
40 歳	8 月

当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	150,600 円
総合職	186,700 円
一般職	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和3年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
令和2年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
8	40.0
(-)	(-)
4	20.0
(-)	(-)
5	25.0
(-)	(-)
20	100.0
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
8	40.0
(-)	(-)
6	30.0
(-)	(-)
3	15.0
(-)	(-)
20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)	6	
		6号給 (人)	0	
	比 率 (B)／(A)	(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)	2	
		6号給 (人)	4	
	比 率 (B)／(A)	(%)	100.0	

1級
係員 の職務

オ 期末手当・勤勉手当 令和4年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.100月分) 2.075 月分	(1.150月分) 2.125 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.35月分) 4.45 月分
前 年 度	(1.125月分) 2.150 月分	(1.175月分) 2.200 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.40月分) 4.60 月分
国の制度 (支給率等)	(1.110月分) 2.150 月分	(1.110月分) 2.150 月分	(一月分) - 月分	(2.220月分) 4.30 月分

※( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和4年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和4年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	20 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	



職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ 加 算 措 置 の の 他 の 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

ケ その他の手当 令和4年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
	当該年度末 満33歳以上	8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国		
配 偶 者		6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子		10,000 円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算		5,000 円
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額27,000円以下		
(家賃-16,000)	限度額	11,000 円
家賃月額27,001円以上		
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000	限度額	28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額	
	支給限度額	55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円



# 債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
行政運営システム機器更改構築	40,656	—	—
財務会計システム構築	25,731	—	—
合計	66,387		—

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	都支出金	その他	
令和4年度～5年度	40,656	0	0	0	40,656
令和4年度～5年度	25,731	0	0	0	25,731
	66,387	0	0	0	66,387





# 後期高齢者医療特別会計



## 議案第3号

### 令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度東京都後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,489,113,272千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

#### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

令和4年1月28日

東京都後期高齢者医療広域連合長 山崎孝明



第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 区市町村支出金		316,152,927 千円
	1 区市町村負担金	316,152,927
2 国庫支出金		393,608,388
	1 国庫負担金	333,657,100
	2 国庫補助金	59,951,288
3 都支出金		118,522,316
	1 都負担金	116,881,526
	2 都補助金	1,640,790
4 支払基金交付金		643,292,993
	1 支払基金交付金	643,292,993
5 特別高額医療費 共同事業交付金		968,696
	1 特別高額医療費 共同事業交付金	968,696
6 財産収入		709
	1 財産運用収入	709
7 繰入金		15,226,645
	1 他会計繰入金	5,616,767
	2 基金繰入金	9,609,878
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		1,339,598
	1 延滞金、過料及び加算金	3

款	項	金額
(9 諸 収 入)	2 預 金 利 子	2,281 千円
	3 雑 入	1,337,314
歳 入 合 計		1,489,113,272

歳出

款	項	金額
1 総務費		5,867,168 千円
	1 総務管理費	5,856,985
	2 徴収費	10,183
2 保険給付費		1,473,116,938
	1 療養諸費	1,473,116,938
3 特別高額医療費 共同事業拠出金		969,546
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	969,546
4 保健事業費		6,808,462
	1 保健事業費	6,808,462
5 基金積立金		1,335,500
	1 基金積立金	1,335,500
6 公債費		12,206
	1 公債費	12,206
7 諸支出金		3,452
	1 償還金及び還付加算金	3,452
8 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳出合計		1,489,113,272

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
保険証等交付事務	令和4年度～令和6年度	262,063
計		262,063



# 予 算 説 明 書



# I 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 区 市 町 村 支 出 金	316,152,927	295,473,364	20,679,563	21.2
2 国 庫 支 出 金	393,608,388	372,262,345	21,346,043	26.4
3 都 支 出 金	118,522,316	112,003,696	6,518,620	8.0
4 支 払 基 金 交 付 金	643,292,993	616,256,451	27,036,542	43.2
5 特別高額医療費共同事業交付金	968,696	728,864	239,832	0.1
6 財 産 収 入	709	315	394	0.0
7 繰 入 金	15,226,645	14,351,155	875,490	1.0
8 繰 越 金	1,000	1,000	0	0.0
9 諸 収 入	1,339,598	1,315,863	23,735	0.1
歳 入 合 計	1,489,113,272	1,412,393,053	76,720,219	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 総 務 費	5,867,168	4,400,451	1,466,717
2 保 険 給 付 費	1,473,116,938	1,399,515,536	73,601,402
3 特別高額医療費共同事業拠出金	969,546	729,714	239,832
4 保 健 事 業 費	6,808,462	6,320,883	487,579
5 基 金 積 立 金	1,335,500	1,311,921	23,579
6 公 債 費	12,206	11,096	1,110
7 諸 支 出 金	3,452	3,452	0
8 予 備 費	1,000,000	100,000	900,000
歳 出 合 計	1,489,113,272	1,412,393,053	76,720,219

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
1,383,714			2,526	4,480,928	0.4
389,691,701	116,881,526		966,543,711		98.9
100,183			868,513	850	0.1
2,432,790	1,640,790		2,610,270	124,612	0.4
			1,335,500		0.1
				12,206	0.0
			2,000	1,452	0.0
				1,000,000	0.1
393,608,388	118,522,316		971,362,520	5,620,048	100.0



(単位：千円)

説	明
保険料等負担金	171,822,552
保険基盤安定負担金	25,349,744
保険料軽減措置負担金	10,592,845
療養給付費負担金	108,387,786

第1款 区市町村支出金

第2款 国庫支出金 (予算額 393,608,388 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	国 庫 負 担 金	333,657,100	316,077,012	17,580,088		
	1 療養給付費負担金	325,163,360	308,476,236	16,687,124	1 療養給付費負担金	325,163,360
	2 高額医療費負担金	8,493,740	7,600,776	892,964	1 高額医療費負担金	8,493,740
2	国 庫 補 助 金	59,951,288	56,185,333	3,765,955		
	1 財政調整交付金	58,210,315	54,507,449	3,702,866	1 財政調整交付金	58,210,315
	2 健康診査補助金	1,640,790	1,577,508	63,282	1 健康診査補助金	1,640,790
	3 特別高額医療費 共同事業補助金	100,183	100,376	△193	1 特別高額医療費 共同事業補助金	100,183
	計	393,608,388	372,262,345	21,346,043		



(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	325,163,360
高額医療費負担金	8,493,740
普通調整交付金	56,034,601
特別調整交付金	2,175,714
健康診査補助金	1,640,790
特別高額医療費共同事業補助金	100,183

第2款 国庫支出金



(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	108,387,786
高額医療費負担金	8,493,740
健康診査補助金	1,640,790

第3款 都支出金



(単位：千円)

説	明
後期高齢者交付金	643,292,993

第4款 支払基金交付金

第5款 特別高額医療費共同事業交付金 (予算額 968,696 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	特別高額医療費 共同事業交付金	968,696	728,864	239,832		
	1 特別高額医療費 共同事業交付金	968,696	728,864	239,832	1 特別高額医療費 共同事業交付金	968,696
	計	968,696	728,864	239,832		

(単位：千円)

説	明
特別高額医療費共同事業交付金	968,696

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

第6款 財産収入 (予算額 709 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
	目				区 分	金 額
1	財 産 運 用 収 入	709	315	394		
	1 利 子 及 び 配 当 金	709	315	394	1 調整基金運用収入	709
	計	709	315	394		



(単位：千円)

説	明
調整基金運用収入	709

第6款 財産収入



(単位：千円)

説	明
事務費繰入金	5,616,767
調整基金繰入金	9,609,878

第7款 繰入金

第8款 繰越金 (予算額 1,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	繰越金	1,000	1,000	0		
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000
	計	1,000	1,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	1,000

第8款 繰越金

第9款 諸 収 入 (予算額 1,339,598 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	延滞金、過料及び加算金	3	3	0		
	1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1
	2 過 料	1	1	0	1 過 料	1
	3 加 算 金	1	1	0	1 加 算 金	1
2	預 金 利 子	2,281	1,503	778		
	1 預 金 利 子	2,281	1,503	778	1 預 金 利 子	2,281
3	雑 入	1,337,314	1,314,357	22,957		
	1 第 三 者 納 付 金	1,039,259	1,071,626	△32,367	1 第 三 者 納 付 金	1,039,259
	2 返 納 金	295,529	239,977	55,552	1 返 納 金	295,529
	3 雑 入	2,526	2,754	△228	1 雑 入	2,526
	計	1,339,598	1,315,863	23,735		

(単位：千円)

説	明
延滞金	1
過料	1
加算金	1
預金利子	2,281
第三者納付金(現年度分)	1,037,132
第三者納付金(過年度分)	2,127
返納金(現年度分)	234,211
返納金(過年度分)	51,302
療養費返納金(現年度分)	9,853
療養費返納金(過年度分)	1
高額・高額介護合算療養費返納金(現年度分)	161
高額・高額介護合算療養費返納金(過年度分)	1
雑入	60
東京都単独公費計算事務費	1,527
パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分	939

第9款 諸 収 入

### 3 歳 出

第1款 総務費 (予算額 5,867,168 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 管 理 費	5,856,985	4,379,735	1,477,250	1,383,714			2,526	4,470,745
	1 一 般 管 理 費	5,856,985	4,379,735	1,477,250	1,383,714			2,526	4,470,745
									356,341
									80,114
									5,837
									384
									493
					22,834				1,606,615
					808,407				117,083
					370,287			1,527	1,145,604
					4,871			60	1,076,219



(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	報酬	5,890	1	給与事務	356,341
			2	給料	177,418
2	給料	177,418	3	職員手当等	178,923
3	職員手当等	180,008	2	福利厚生事務	80,114
4	共済費	82,232	4	共済費	80,114
7	報償費	384	3	庶務事務	5,837
8	旅費	846	8	旅費	414
10	需用費	3,512	10	需用費	1,243
11	役務費	289,862	11	役務費	920
			12	委託料	330
12	委託料	4,215,955	18	負担金補助及び交付金	2,930
13	使用料及び賃借料	126,773	4	懇談会事務	384
18	負担金補助及び交付金	774,105	7	報償費	384
			5	情報処理事務	493
			10	需用費	493
			6	医療制度システム管理運営事務	1,629,449
			11	役務費	166
			12	委託料	1,450,313
			13	使用料及び賃借料	124,907
			18	負担金補助及び交付金	54,063
			7	保険証等交付事務	925,490
			12	委託料	208,378
			18	負担金補助及び交付金	717,112
			8	給付事務	1,517,418
			10	需用費	1,233
			11	役務費	73,272
			12	委託料	1,442,913
			9	点検事務	1,081,150

第1款 総務費









第3款 特別高額医療費共同事業拠出金 (予算額 969,546 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	特別高額医療費 共同事業拠出金	969,546	729,714	239,832	100,183			868,513	850
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	968,696	728,864	239,832	100,183 100,183			868,513 868,513	
	2 特別高額医療費 共同事業事務費 拠 出 金	850	850	0					850 850
	計	969,546	729,714	239,832	100,183			868,513	850



第4款 保健事業費 (予算額 6,808,462 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	保 健 事 業 費	6,808,462	6,320,883	487,579	2,432,790	1,640,790		2,610,270	124,612
	1 保 健 事 業 費	6,808,462	6,320,883	487,579	2,432,790	1,640,790		2,610,270	124,612
					2,432,790	1,640,790		2,610,270	124,612
	計	6,808,462	6,320,883	487,579	2,432,790	1,640,790		2,610,270	124,612



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	55	1 保健事業 <u>6,808,462</u>
8 旅 費	295	7 報償費 55
10 需 用 費	71	8 旅費 295
12 委 託 料	6,807,753	10 需用費 71
13 使用料及び 賃 借 料	288	12 委託料 6,807,753
		13 使用料及び賃借料 288

第4款 保健事業費









第7款 諸支出金 (予算額 3,452 千円)

項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,452	3,452	0				2,000	1,452
	1 還 付 加 算 金	2,000	2,000	0				2,000 2,000	
	2 区 市 町 村 負 担 金 返 還 金	1,000	1,000	0					1,000 1,000
	3 償 還 金	452	452	0					452 2 450
	計	3,452	3,452	0				2,000	1,452

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利息及び割引料	2,000	<u>1 還付加算金</u> <span style="float:right">2,000</span> 22 償還金利息及び割引料 <span style="float:right">2,000</span>	
22 償還金利息及び割引料	1,000	<u>1 区市町村負担金返還金</u> <span style="float:right">1,000</span> 22 償還金利息及び割引料 <span style="float:right">1,000</span>	
22 償還金利息及び割引料	452	<u>1 国都支出金等精算返還金</u> <span style="float:right">2</span> 22 償還金利息及び割引料 <span style="float:right">2</span>  <u>2 療養費等返納金過誤納返還金</u> <span style="float:right">450</span> 22 償還金利息及び割引料 <span style="float:right">450</span>	

第7款 諸支出金

第8款 予備費 (予算額 1,000,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	1,000,000	100,000	900,000					1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	100,000	900,000					1,000,000
	計	1,000,000	100,000	900,000					1,000,000





## Ⅱ 給与費明細書

### 1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	2	5,890	0	1,085	0
	計	2	5,890	0	1,085	0
前年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	2	5,618	0	1,104	0
	計	2	5,618	0	1,104	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	272	0	△ 19	0
	計	0	272	0	△ 19	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
0	0	0	0	
0	0	0	0	
432	7,407	2,118	9,525	会計年度任用職員
432	7,407	2,118	9,525	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
480	7,202	2,149	9,351	会計年度任用職員
480	7,202	2,149	9,351	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
△ 48	205	△ 31	174	
△ 48	205	△ 31	174	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(-) 47	0	177,418	178,923	356,341
前 年 度	(-) 47	0	175,312	180,714	356,026
比 較	(-) 0	0	2,106	△ 1,791	315

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,580	4,854	36,971	33,092	8,485
	前 年 度	2,808	4,854	36,592	32,615	8,485
	比 較	△ 228	0	379	477	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,106	給与改定に伴う減少分	0
		昇給に伴う増加分	3,352
		その他	△1,246
職 員 手 当 等	△1,791	期末勤勉手当の支給月数引下げに伴う減少分	△2,378
		その他	587

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
80,114	436,455	
83,315	439,341	
△ 3,201	△ 2,886	

(単位:千円)

住 居 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 当	児 童 当	合 計
4,306	0	86,475	0	2,160	178,923
5,063	0	88,497	0	1,800	180,714
△ 757	0	△ 2,022	0	360	△ 1,791

(単位:千円)

説 明	備 考
昇給に伴う増加分(平均昇給率2.111%)	
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.65月⇒4.6月	
実績に基づく精査による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
令和3年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
令和2年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額＝(給料＋職員手当等)／職員数 　ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手  
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和4年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100 円
大 学 卒	183,700 円

一 般 行 政 職		
		281,780 円
		407,112 円
36 歳	6 月	
		282,028 円
		416,512 円
36 歳	6 月	

当、児童手当を除く

国		
一 般 行 政 職		
		150,600 円
総合職		186,700 円
一般職		182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和3年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
令和2年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。



一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-) 0	(-) 0.0
(-) 3	(-) 6.5
(-) 0	(-) 0.0
(-) 9	(-) 19.6
(-) 17	(-) 37.0
(-) 17	(-) 37.0
(-) 46	(-) 100.0
(-) 1	(-) 2.2
(-) 2	(-) 4.3
(-) 0	(-) 0.0
(-) 9	(-) 19.6
(-) 16	(-) 34.8
(-) 18	(-) 39.1
(-) 46	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	33	
		5号給 (人)	13	
		6号給 (人)	0	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	32	
		5号給 (人)	13	
		6号給 (人)	1	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0		

1級
----

係 員 の 職 務
--------------

オ 期末手当・勤勉手当 令和4年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.100月分) 2.075 月分	(1.150月分) 2.125 月分	(0.10月分) 0.250 月分	(2.35月分) 4.45 月分
前 年 度	(1.125月分) 2.150 月分	(1.175月分) 2.200 月分	(0.10月分) 0.250 月分	(2.40月分) 4.60 月分
国の制度 (支給率等)	(1.110月分) 2.150 月分	(1.110月分) 2.150 月分	(一月分) - 月分	(2.220月分) 4.30 月分

※( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和4年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和4年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	47 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ 加 算 措 置 の の 他 の 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

ケ その他の手当 令和4年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 満15歳に達する日後の最初の4月1日から	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
	当該年度末 満33歳以上	8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国		
配 偶 者		6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子		10,000 円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算		5,000 円
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額27,000円以下		
(家賃-16,000)	限度額	11,000 円
家賃月額27,001円以上		
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000	限度額	28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額	
	支給限度額	55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円





# 債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
保険証等交付事務	262,063	—	—
合計	262,063		—

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	都支出金	その他	
令和4年度～6年度	262,063	91,295	0	0	170,768
	262,063	91,295	0	0	170,768

※国庫支出金は令和4年度見込額のみ